

財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項により、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位:百万円)

	2015年度末	2016年度末		2015年度末	2016年度末
資産の部			負債の部		
現金預け金	110,669	177,468	預金	1,923,506	2,112,985
現金	18	—	普通預金	503,957	630,964
預け金	110,650	177,468	定期預金	1,080,159	1,129,004
買入金銭債権	884	573	その他の預金	339,388	353,017
金銭の信託	23,000	23,000	コールマネー	—	70,000
有価証券	620,993	631,296	借入金	60,000	103,000
国債	81,487	103,083	借入金	60,000	103,000
地方債	37,811	34,866	外国為替	87	108
社債	64,626	63,611	売渡外国為替	12	31
株式	2,050	2,050	未払外国為替	74	77
その他の証券	435,017	427,684	その他負債	64,088	55,199
貸出金	1,344,184	1,539,630	未払法人税等	950	582
証書貸付	1,332,050	1,521,546	未払費用	4,845	4,646
当座貸越	12,133	18,084	先物取引受入証拠金	22,041	20,661
外国為替	1,139	7,268	金融派生商品	30,913	20,582
外国他店預け	1,139	7,268	金融商品等受入担保金	312	757
その他資産	21,272	41,770	リース債務	0	—
未決済為替貸	207	258	資産除去債務	139	144
前払費用	130	149	その他の負債	4,886	7,825
未収収益	3,889	3,859	賞与引当金	645	705
金融派生商品	5,235	5,153	退職給付引当金	731	815
金融商品等差入担保金	7,701	21,650	役員退職慰労引当金	20	27
未収金	1,740	7,879	睡眠預金払戻損失引当金	58	62
その他の資産	2,367	2,821	負債の部合計	2,049,136	2,342,904
有形固定資産	667	398	純資産の部		
建物	210	65	資本金	31,000	31,000
リース資産	0	—	資本剰余金	21,000	21,000
その他の有形固定資産	456	332	資本準備金	21,000	21,000
無形固定資産	3,253	3,170	利益剰余金	24,627	25,893
ソフトウェア	3,248	3,165	利益準備金	—	391
その他の無形固定資産	5	4	その他利益剰余金	24,627	25,501
繰延税金資産	1,536	632	繰越利益剰余金	24,627	25,501
貸倒引当金	△ 1,035	△ 971	株主資本合計	76,627	77,893
資産の部合計	2,126,564	2,424,236	その他有価証券評価差額金	3,331	4,776
			繰延ヘッジ損益	△ 2,531	△ 1,338
			評価・換算差額等合計	800	3,438
			純資産の部合計	77,428	81,332
			負債及び純資産の部合計	2,126,564	2,424,236

損益計算書

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度
経常収益	34,892	35,105
資金運用収益	25,482	26,534
貸出金利息	14,739	16,066
有価証券利息配当金	10,671	10,394
コールローン利息	7	—
預け金利息	61	63
金利スワップ受入利息	—	8
その他の受入利息	3	0
役務取引等収益	3,842	3,465
受入為替手数料	177	207
その他の役務収益	3,664	3,257
その他業務収益	5,189	4,871
外国為替売買益	4,263	4,431
国債等債券売却益	799	438
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	126	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	377	234
貸倒引当金戻入益	—	22
金銭の信託運用益	54	8
その他の経常収益	323	203
経常費用	29,035	30,470
資金調達費用	9,021	8,671
預金利息	4,829	5,105
コールマネー利息	5	△ 17
借入金利息	264	211
短期社債利息	—	0
金利スワップ支払利息	3,921	3,372
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,692	5,046
支払為替手数料	134	188
その他の役務費用	3,558	4,857
その他業務費用	181	86
国債等債券売却損	181	41
金融派生商品費用	—	44
その他の業務費用	—	0
営業経費	15,991	16,524
その他経常費用	148	141
貸倒引当金繰入額	36	—
貸出金償却	0	0
その他の経常費用	111	141
経常利益	5,857	4,634
特別損失	—	150
減損損失	—	150
税引前当期純利益	5,857	4,484
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,307
法人税等調整額	24	1
法人税等合計	1,944	1,308
当期純利益	3,912	3,176

株主資本等変動計算書

前会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	20,715	20,715	72,715	6,618	△ 2,269	4,348	77,064
当期変動額											
当期純利益	—	—	—	—	3,912	3,912	3,912	—	—	—	3,912
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△ 3,286	△ 261	△ 3,548	△ 3,548
当期変動額合計	—	—	—	—	3,912	3,912	3,912	△ 3,286	△ 261	△ 3,548	363
当期末残高	31,000	21,000	21,000	—	24,627	24,627	76,627	3,331	△ 2,531	800	77,428

当会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	24,627	24,627	76,627	3,331	△ 2,531	800	77,428
会計方針の変 更による累積 的影響額	—	—	—	—	48	48	48	—	—	—	48
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	31,000	21,000	21,000	—	24,676	24,676	76,676	3,331	△ 2,531	800	77,477
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	391	△ 2,351	△ 1,959	△ 1,959	—	—	—	△ 1,959
当期純利益	—	—	—	—	3,176	3,176	3,176	—	—	—	3,176
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	1,444	1,192	2,637	2,637
当期変動額合計	—	—	—	391	825	1,217	1,217	1,444	1,192	2,637	3,854
当期末残高	31,000	21,000	21,000	391	25,501	25,893	77,893	4,776	△ 1,338	3,438	81,332

● 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年~18年
その他	2年~20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については零としております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上し

ております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

- 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

- (「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が48百万円、繰越利益剰余金が48百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は48百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額.....2,050百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は176百万円、延滞債権額は1,580百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,227百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,984百万円であります。なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,884百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券.....150,000百万円
貸出金.....87,626百万円
担保資産に対応する債務
借入金.....90,000百万円
コールマネー.....70,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券14,330百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金916百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,197百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが21,379百万円あります。
9. 有形固定資産の減価償却累計額.....1,968百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。

11. 関係会社に対する金銭債権総額.....14百万円
12. 関係会社に対する金銭債務総額.....23,373百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額.....0百万円
役員取引等に係る収益総額.....0百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額.....192百万円
その他の取引に係る費用総額.....337百万円
2. 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都千代田区	本社資産	建物	150

当社は、原則として全ての資産を単一の資産グループとしてグルーピングを行っております。また、処分予定資産につきましては、当該資産ごとにグルーピングを行っております。
当事業年度において、当社の本社移転の意思決定により、将来の使用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した金額を、減損損失(150百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、本社の移転に伴い将来キャッシュ・フローの回収は見込めないことから、これらの資産はいずれも回収可能価額を零としております。

(有価証券関係)

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,990	6,073	83
	社債	228	232	4
	小計	6,218	6,306	87
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,218	6,306	87

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,050

(注): これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	債券	162,942	154,516	8,425
	国債	69,596	63,897	5,699
	地方債	34,866	33,697	1,168
	社債	58,479	56,921	1,557
	その他	283,047	277,903	5,143
	外国債券	278,572	275,617	2,955
	その他の証券	4,474	2,286	2,188
	小計	445,989	432,419	13,569
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	債券	32,399	33,090	△690
	国債	27,496	28,175	△679
	地方債	—	—	—
	社債	4,903	4,914	△11
	その他	145,210	145,977	△767
	外国債券	144,636	145,404	△767
	その他の証券	573	573	△0
	小計	177,610	179,067	△1,457
合計		623,599	611,487	12,112

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	55,324	281	△41
外国債券	55,324	281	△41
その他の証券	—	—	—
合計	55,324	281	△41

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	664
貸倒引当金	251
退職給付引当金	249
賞与引当金	217
繰延ヘッジ損失	590
その他	493
繰延税金資産小計	2,467
評価性引当額	△664
繰延税金資産合計	1,803
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,150
その他	20
繰延税金負債合計	1,171
繰延税金資産の純額	632

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 131,180円65銭
- 1株当たりの当期純利益金額 5,123円24銭

(関連当事者情報)

1. 親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要な事項はありません。
2. 子会社及び関連会社等
記載すべき重要な事項はありません。
3. 兄弟会社等
記載すべき重要な事項はありません。
4. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

主要経営指標

(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
(1) 経常収益	31,351	33,994	35,714	34,892	35,105
(2) 経常利益	4,282	5,845	7,298	5,857	4,634
(3) 当期純利益	879	3,585	4,634	3,912	3,176
(4) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(5) 純資産額	67,811	72,774	77,064	77,428	81,332
(6) 総資産額	2,005,081	2,056,704	2,062,525	2,126,564	2,424,236
(7) 預金残高	1,857,447	1,890,022	1,878,256	1,923,506	2,112,985
(8) 貸出金残高	970,226	1,057,419	1,187,187	1,344,184	1,539,630
(9) 有価証券残高	908,847	773,811	730,013	620,993	631,296
(10) 単体自己資本比率	11.98%	11.72%	10.65%	9.89%	9.75%
(11) 配当性向	—	—	—	50.07%	50.06%
(12) 従業員数	371人	430人	455人	456人	480人

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 2016年度末以降の単体自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」から「基礎的內部格付手法」に変更しております。

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2015年度			2016年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	12,649	3,876	16,525	13,813	4,104	17,917
資金運用収益	16,885	8,652	25,482	17,951	8,588	26,534
資金調達費用	4,236	4,776	8,956	4,138	4,483	8,616
役員取引等収支	72	78	150	△1,665	84	△1,580
役員取引等収益	3,753	88	3,842	3,328	136	3,465
役員取引等費用	3,681	10	3,692	4,994	51	5,046
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	377	4,631	5,008	4	4,780	4,785
その他業務収益	398	4,791	5,189	49	4,821	4,871
その他業務費用	21	160	181	44	41	86
業務粗利益	13,098	8,585	21,684	12,152	8,968	21,121
業務粗利益率	0.83%	1.86%	1.08%	0.69%	2.09%	0.96%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2015年度64百万円、2016年度54百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2015年度			2016年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(40,019)	(56)		(4,067)	(5)	
うち 貸出金	1,577,374	16,885	1.07%	1,757,036	17,951	1.02%
有価証券	1,249,373	14,651	1.17%	1,439,927	15,983	1.11%
コールローン	209,673	2,106	1.00%	187,305	1,888	1.00%
預け金	5,598	7	0.12%	—	—	—%
買入金銭債権	67,444	61	0.09%	116,068	63	0.05%
	275	0	0.14%	734	0	0.08%
資金調達勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 預金	1,565,074	4,236	0.27%	1,737,072	4,138	0.23%
コールマネー	1,531,568	2,149	0.14%	1,665,317	2,322	0.13%
借入金	5,669	5	0.09%	22,315	△17	△0.07%
	50,765	264	0.52%	71,646	211	0.29%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2015年度1,531百万円、2016年度1,500百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2015年度23,000百万円、2016年度23,000百万円)及び利息(2015年度62百万円、2016年度54百万円)を、それぞれ控除しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2015年度			2016年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 貸出金	459,444	8,652	1.88%	429,121	8,588	2.00%
有価証券	9,051	88	0.97%	8,391	82	0.97%
コールローン	445,850	8,564	1.92%	414,862	8,506	2.05%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(40,019)	(56)		(4,067)	(5)	
うち 預金	364,696	4,776	1.30%	347,060	4,483	1.29%
コールマネー	324,800	2,680	0.82%	342,872	2,782	0.81%
借入金	—	—	—%	—	—	—%
	—	—	—%	—	—	—%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。
 2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2015年度200百万円、2016年度—百万円)及び利息(2015年度2百万円、2016年度—百万円)を、それぞれ控除しております。

合計

(単位:百万円)

	2015年度			2016年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,996,800	25,482	1.27%	2,182,089	26,534	1.21%
うち 貸出金	1,258,425	14,739	1.17%	1,448,319	16,066	1.10%
有価証券	655,523	10,671	1.62%	602,167	10,394	1.72%
コールローン	5,598	7	0.12%	—	—	—%
預け金	67,444	61	0.09%	116,068	63	0.05%
買入金銭債権	275	0	0.14%	734	0	0.08%
資金調達勘定	1,889,751	8,956	0.47%	2,080,065	8,616	0.41%
うち 預金	1,856,369	4,829	0.26%	2,008,190	5,105	0.25%
コールマネー	5,669	5	0.09%	22,315	△17	△0.07%
借入金	50,765	264	0.52%	71,646	211	0.29%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2015年度1,531百万円、2016年度1,500百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2015年度23,200百万円、2016年度23,000百万円)及び利息(2015年度64百万円、2016年度54百万円)を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

	2015年度			2016年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.07%	1.88%	1.27%	1.02%	2.00%	1.21%
資金調達利回り	0.27%	1.30%	0.47%	0.23%	1.29%	0.41%
資金利鞘	0.79%	0.57%	0.80%	0.78%	0.70%	0.80%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2015年度			2016年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	522	△105	417	1,923	△857	1,065
うち 貸出金	2,037	△1,395	642	2,234	△901	1,332
有価証券	△496	359	△137	△224	6	△218
コールローン	△0	△0	△0	△7	—	△7
預け金	△26	△5	△32	44	△41	2
買入金銭債権	—	0	0	0	△0	0
支払利息	157	△749	△591	465	△563	△97
うち 預金	67	△396	△329	187	△13	173
コールマネー	△0	△0	△0	16	△39	△23
借入金	68	△56	11	108	△162	△53

国際業務部門

(単位:百万円)

	2015年度			2016年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△837	△287	△1,124	△571	506	△64
うち 貸出金	35	△9	26	△6	0	△5
有価証券	△860	△290	△1,151	△595	536	△58
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	△598	622	24	△230	△61	△292
うち 預金	△178	323	145	149	△46	102
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	2015年度			2016年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	450	△1,100	△649	2,364	△1,312	1,051
うち 貸出金	2,078	△1,409	668	2,224	△897	1,326
有価証券	△1,623	334	△1,288	△868	591	△276
コールローン	△0	△0	△0	△7	—	△7
預け金	△26	△5	△32	44	△41	2
買入金銭債権	—	0	0	0	△0	0
支払利息	127	△638	△510	901	△1,241	△339
うち 預金	43	△227	△183	394	△119	275
コールマネー	△0	△0	△0	16	△39	△23
借入金	68	△56	11	108	△162	△53

(注)：残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度
給料・手当	3,592	3,775
退職給付費用	131	141
福利厚生費	524	542
減価償却費	1,249	1,280
土地建物機械賃借料	1,173	1,299
保守管理料	2,055	1,924
営繕費	5	3
消耗品費	222	234
給水光熱費	31	28
旅費	15	9
通信費	743	754
広告宣伝費	1,927	1,598
諸会費・寄付金・交際費	18	18
業務委託料	1,629	1,877
租税公課	918	1,066
預金保険料	612	629
その他	1,139	1,341
合計	15,991	16,524

利益率

	2015年度	2016年度
総資産経常利益率	0.28%	0.20%
純資産経常利益率	7.58%	5.83%
総資産当期純利益率	0.19%	0.14%
純資産当期純利益率	5.06%	4.00%

営業の状況(預金)

預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2015年度			2016年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	522,222	167,584	689,806	563,912	177,323	741,235
定期性預金	1,009,260	157,214	1,166,475	1,101,104	165,521	1,266,626
その他の預金	85	1	86	300	27	328
合計	1,531,568	324,800	1,856,369	1,665,317	342,872	2,008,190

期末残高

(単位:百万円)

	2015年度末			2016年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	503,957	178,474	682,432	630,964	178,597	809,562
定期性預金	1,080,159	160,749	1,240,909	1,129,004	174,023	1,303,027
その他の預金	150	14	164	348	46	395
合計	1,584,267	339,238	1,923,506	1,760,317	352,668	2,112,985

(注)：預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2015年度末10,913百万円、2016年度末41,894百万円)が含まれております。

定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2015年度末			2016年度末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	290,247	—	290,247	284,575	—	284,575
3カ月以上6カ月未満	315,660	—	315,660	411,120	—	411,120
6カ月以上1年未満	459,673	—	459,673	403,920	—	403,920
1年以上2年未満	13,882	—	13,882	60,494	—	60,494
2年以上3年未満	9,101	—	9,101	15,381	—	15,381
3年以上	84,184	—	84,184	52,275	—	52,275
合計	1,172,749	—	1,172,749	1,227,766	—	1,227,766

(注): 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2015年度			2016年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,241,588	9,051	1,250,640	1,423,903	8,390	1,432,294
当座貸越	7,785	0	7,785	16,023	1	16,025
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,249,373	9,051	1,258,425	1,439,927	8,391	1,448,319

期末残高

(単位:百万円)

	2015年度末			2016年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,322,682	9,368	1,332,050	1,514,358	7,187	1,521,546
当座貸越	12,133	0	12,133	18,081	2	18,084
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,334,815	9,368	1,344,184	1,532,440	7,190	1,539,630

貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2015年度末			2016年度末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	585	30,049	30,634	913	32,871	33,785
1年超3年以下	3,297	30,649	33,946	2,675	20,897	23,572
3年超5年以下	4,790	22,932	27,722	5,658	22,143	27,802
5年超7年以下	9,523	22,914	32,438	10,631	13,768	24,399
7年超10年以下	23,881	18,304	42,185	28,493	16,324	44,818
10年超	502,278	674,977	1,177,256	630,990	754,262	1,385,252
合計	544,356	799,827	1,344,184	679,363	860,267	1,539,630

➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2015年度末	2016年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	922,520	1,081,498
その他	—	—
計	922,520	1,081,498
保証	121,070	160,081
信用	300,593	298,050
合計	1,344,184	1,539,630

➤ 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

➤ 貸出金の用途別残高

(単位:百万円)

	2015年度末	2016年度末
設備資金	1,251,919	1,465,731
運転資金	92,264	73,899
合計	1,344,184	1,539,630

(注)：設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2015年度末		2016年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,247,703	92.82%	1,470,596	95.52%
法人	96,480	7.18%	69,034	4.48%
製造業	34,605	2.57%	25,828	1.68%
建設業	1,536	0.11%	1,519	0.10%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.07%	—	—
情報通信業	1,907	0.14%	2,589	0.17%
運輸業・郵便業	6,969	0.52%	6,156	0.40%
卸売業・小売業	7,432	0.55%	4,752	0.31%
金融業・保険業	9,821	0.73%	5,010	0.33%
不動産業・物品賃貸業	26,431	1.97%	21,317	1.38%
各種サービス業	3,750	0.28%	337	0.02%
地方公共団体	3,026	0.23%	1,521	0.10%
合計	1,344,184	100.00%	1,539,630	100.00%

個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2015年度末	2016年度末
総貸出金残高(A)	1,344,184	1,539,630
中小企業等貸出金残高(B)	1,262,492	1,482,587
(B)/(A)	93.92%	96.29%

(注): 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2015年度			2016年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	84.25%	2.76%	69.88%	87.05%	2.03%	72.86%
期中平均	81.57%	2.78%	67.78%	86.46%	2.44%	72.12%

(注): 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2015年度末	2016年度末
破綻先債権	285	176
延滞債権	1,332	1,580
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,443	1,227
合計	3,061	2,984

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2015年度末	期中の増減額	2016年度末	期中の増減額
一般貸倒引当金	512	△ 82	438	△ 73
個別貸倒引当金	523	△ 35	532	9
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	1,035	△ 118	971	△ 64

貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度
合計	0	0

営業の状況(有価証券)

商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2016年度末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	19,154	15,117	2,113	—	—	66,696	—	103,083
地方債	—	516	34,034	315	—	—	—	34,866
社債	5,055	13,042	37,066	6,139	2,079	228	—	63,611
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	87,714	152,294	109,574	43,461	10,574	19,589	4,474	427,684
うち 外国債券	87,714	152,294	109,574	43,461	10,574	19,589	—	423,209
その他	—	—	—	—	—	—	4,474	4,474
合計	111,924	180,971	182,789	49,916	12,653	86,515	6,525	631,296

2015年度末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	4,009	29,798	1,056	2,147	—	44,475	—	81,487
地方債	2,629	—	14,922	20,259	—	—	—	37,811
社債	4,729	8,060	22,054	27,427	2,080	273	—	64,626
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	126,787	147,855	86,378	41,874	22,676	5,469	3,975	435,017
うち 外国債券	126,787	147,855	86,378	41,874	22,676	5,469	—	431,041
その他	—	—	—	—	—	—	3,975	3,975
合計	138,155	185,714	124,411	91,708	24,757	50,218	6,026	620,993

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2015年度			2016年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	79,519	—	79,519	85,241	—	85,241
地方債	44,202	—	44,202	35,520	—	35,520
社債	81,542	—	81,542	62,143	—	62,143
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,358	445,850	448,209	2,348	414,862	417,211
うち 外国債券	—	445,850	445,850	—	414,862	414,862
その他	2,358	—	2,358	2,348	—	2,348
合計	209,673	445,850	655,523	187,305	414,862	602,167

期末残高

(単位:百万円)

	2015年度末			2016年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	81,487	—	81,487	103,083	—	103,083
地方債	37,811	—	37,811	34,866	—	34,866
社債	64,626	—	64,626	63,611	—	63,611
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	3,975	431,041	435,017	4,474	423,209	427,684
うち 外国債券	—	431,041	431,041	—	423,209	423,209
その他	3,975	—	3,975	4,474	—	4,474
合計	189,951	431,041	620,993	208,086	423,209	631,296

➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2015年度			2016年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	11.98%	127.06%	32.28%	11.82%	120.00%	29.87%
期中平均	13.69%	137.26%	35.31%	11.24%	120.99%	29.98%

(注)： 預証率 = $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

➤ 有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の債券

2016年度末

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,990	6,073	83
	社債	228	232	4
	小計	6,218	6,306	87
合計		6,218	6,306	87

2015年度末

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,980	8,212	231
	社債	273	283	10
	小計	8,254	8,495	241
合計		8,254	8,495	241

(注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

▶ その他有価証券

2016年度末

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	162,942	154,516	8,425
	国債	69,596	63,897	5,699
	地方債	34,866	33,697	1,168
	社債	58,479	56,921	1,557
	その他	283,047	277,903	5,143
	外国債券	278,572	275,617	2,955
	その他	4,474	2,286	2,188
	小計	445,989	432,419	13,569
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,399	33,090	△ 690
	国債	27,496	28,175	△ 679
	地方債	-	-	-
	社債	4,903	4,914	△ 11
	その他	145,210	145,977	△ 767
	外国債券	144,636	145,404	△ 767
	その他	573	573	△ 0
	小計	177,610	179,067	△ 1,457
合計		623,599	611,487	12,112

2015年度末

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	175,071	164,469	10,602
	国債	73,506	66,273	7,233
	地方債	37,811	36,384	1,427
	社債	63,753	61,812	1,941
	その他	289,500	283,186	6,314
	外国債券	284,640	280,016	4,624
	その他	4,860	3,170	1,689
	小計	464,572	447,655	16,916
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	599	600	△ 0
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	599	600	△ 0
	その他	146,400	147,110	△ 709
	外国債券	146,400	147,110	△ 709
	その他	-	-	-
	小計	147,000	147,710	△ 709
合計		611,572	595,366	16,206

(注): 時価は、期末日における時価等に基づいております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

2016年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

2015年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

➤ 金銭の信託の時価情報

▶ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ その他の金銭の信託

2016年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注):「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2015年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注):「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

➤ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2016年度末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,528	3,528	△50	△50
	受取変動・支払固定	3,528	3,528	50	50
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 取引金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	103,000	103,000	353
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	304,661	266,269	△17,639
合計			—	—	△17,285

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

2015年度末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	25,921	25,921	25	25
	受取変動・支払固定	25,921	25,921	△25	△25
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金、預金	50,111	49,942	△2,048
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	其他有価証券(債券)	333,785	286,112	△26,945
合計			—	—	△28,993

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2016年度末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	47,967	—	69	69
	買建	104,561	—	258	258
	外国為替証拠金				
	売建	46,494	—	1,309	1,309
	買建	18,449	—	1,018	1,018
	通貨オプション				
	売建	214	—	△1	0
	買建	212	—	1	0
	通貨先渡				
売建	—	—	—	—	
買建	15,265	—	△126	△126	
合計		—	—	2,529	2,530

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	其他有価証券(債券)	14,645	4,700	△673
合計			—	—	△673

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2015年度末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	80,622	—	△23	△23
	買建	146,481	—	239	239
	外国為替証拠金				
	売建	54,688	—	1,920	1,920
	買建	20,508	—	794	794
	通貨オプション				
	売建	210	—	△2	0
	買建	211	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,735	—	680	680
合計		—	—	3,611	3,612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	15,206	—	△296
合計			—	—	△296

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

資産査定状況

➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	732	743
危険債権	890	1,021
要管理債権	1,443	1,227
正常債権	1,342,916	1,544,587
合計	1,345,983	1,547,579

(注): 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。